



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月1日

上場会社名 株式会社正興電機製作所

上場取引所 東・福

コード番号 6653

URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月14日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	25,007	1.7	1,440	2.5	1,612	4.7	1,082	2.5
2021年12月期	24,596	5.2	1,406	6.1	1,540	14.3	1,056	1.6

(注) 包括利益 2022年12月期 1,023百万円(△4.8%) 2021年12月期 1,075百万円(△7.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	89.25	—	9.6	6.0	5.8
2021年12月期	87.17	—	10.0	6.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	28,055	11,565	41.2	952.59
2021年12月期	25,793	10,940	42.4	902.69

(参考) 自己資本 2022年12月期 11,565百万円 2021年12月期 10,940百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△79	△498	1,040	2,319
2021年12月期	1,638	△1,785	154	1,845

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	363	34.4	3.4
2022年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	364	33.6	3.2
2023年12月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		31.0	

(注) 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	3.7	800	14.1	820	0.2	525	0.0	43.24
通期	30,000	20.0	2,000	38.8	2,050	27.2	1,370	26.5	112.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社 、 除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	12,603,595株	2021年12月期	12,603,595株
② 期末自己株式数	2022年12月期	462,384株	2021年12月期	483,903株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	12,132,934株	2021年12月期	12,115,451株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	18,141	△5.5	1,174	2.2	1,415	0.2	990	△4.1
2021年12月期	19,189	6.7	1,149	19.3	1,412	21.3	1,032	9.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	81.66		—					
2021年12月期	85.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	25,325	10,828	42.8	891.88
2021年12月期	23,691	10,283	43.4	848.53

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,828百万円 2021年12月期 10,283百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

当社は、2023年2月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和により、経済社会活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化や円安等の影響による原材料価格の高騰、中国のゼロコロナ政策による各都市ロックダウンと緩和後の感染急拡大などサプライチェーンの混乱が続き、先行き不透明な状況で推移しました。また、エネルギー分野におきましては、2050年のカーボンニュートラルをはじめ、持続可能な社会の実現に向けたGXの動きが活発化しており、これをさらに推進するためのDXも加速しております。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画（SEIKO IC2026）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、持続可能な社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、電力部門、情報部門、その他部門の電子制御機器分野が堅調に推移したことにより、受注高は29,174百万円（前期比 8.1%増）、売上高は25,007百万円（同 1.7%増）、営業利益は1,440百万円（同 2.5%増）、経常利益は1,612百万円（同 4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,082百万円（同 2.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (電力部門)

IT（情報技術）を活用した情報制御システム、発電・変電所向け受配電・制御装置や配電機器製品などが堅調に推移したものの、OT（制御・運用技術）関連が減少し、売上高は6,910百万円（前期比 6.5%減）となりましたが、生産効率向上や原価低減の取組みなどにより、セグメント利益は672百万円（同 10.8%増）となりました。

#### (環境エネルギー部門)

国内公共分野において、サプライチェーンの混乱により電子部品など外部調達材料の入荷遅れが生じ、生産計画や現地工事が停滞したことに加え、材料価格の高騰、中国でのコロナ政策による活動制限などが影響し、売上高は10,916百万円（前期比 1.3%減）、セグメント利益は349百万円（同 18.0%減）となりました。

#### (情報部門)

港湾、ヘルスケア向けなどのサービス事業や、国内およびフィリピンでのシステム開発が堅調に推移したことにより、売上高は1,185百万円（前期比 0.3%増）、セグメント利益は149百万円（同 4.5%減）となりました。

#### (サービス部門)

太陽光発電設備関連製品の大口案件により、売上高は3,975百万円（前期比 31.5%増）となりましたが、デジタル関連の売上が減少し利益率が低下したことにより、セグメント利益は25百万円（同 75.0%減）となりました。

#### (その他)

発電・変電所向け工事案件が堅調に推移したことや、制御機器関連製品の受注増加と販売価格の見直しにより、売上高は2,018百万円（前期比 4.2%増）、セグメント利益は244百万円（同 109.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は19,365百万円(前連結会計年度は16,945百万円)となり、2,420百万円増加いたしました。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は受取手形及び売掛金)の増加(12,155百万円から13,965百万円に増加)や、仕掛品が増加(1,621百万円から1,727百万円に増加)、その他に含まれる前渡金が増加(75百万円から242百万円に増加)したためであります。

### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は8,689百万円(前連結会計年度は8,848百万円)となり、158百万円減少いたしました。

これは、主に有形固定資産が減少(5,399百万円から5,276百万円に減少)したためであります。

### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は13,167百万円(前連結会計年度は11,252百万円)となり、1,914百万円増加いたしました。

これは、主に短期借入金が増加(2,475百万円から4,253百万円に増加)、契約負債(前連結会計年度は前受金)が増加(431百万円から683百万円に増加)したためであります。

### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は3,322百万円(前連結会計年度は3,600百万円)となり、277百万円減少いたしました。

これは、主に長期借入金が増加(1,237百万円から1,009百万円に減少)したためであります。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は11,565百万円(前連結会計年度は10,940百万円)となり、625百万円増加いたしました。

これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加(5,570百万円から6,229百万円に増加)したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ473百万円増加の2,319百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、79百万円(前連結会計年度は1,638百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,612百万円を計上したものの、電力部門及び環境部門において大型プロジェクトが進んだこと等で売上債権が1,788百万円増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、498百万円(前連結会計年度は1,785百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により476百万円支出したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,040百万円(前連結会計年度は154百万円の増加)となりました。これは、短期借入れによる収入1,754百万円があった一方で、長期借入金228百万円の返済や、配当金424百万円の支払い等により、支出が発生したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	41.0	43.1	42.4	42.4	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.5	50.4	110.1	56.5	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	0.8	—	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	74.2	—	62.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 2020年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2023年12月期の通期業績といたしましては、売上高30,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,370百万円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,853	2,327
受取手形及び売掛金	12,155	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	13,965
商品及び製品	753	535
仕掛品	1,621	1,727
原材料	320	403
その他	252	423
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	16,945	19,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,669	8,772
減価償却累計額	△4,630	△4,843
建物及び構築物（純額）	4,038	3,928
機械装置及び運搬具	1,552	1,585
減価償却累計額	△1,422	△1,452
機械装置及び運搬具（純額）	130	132
工具、器具及び備品	1,394	1,415
減価償却累計額	△1,258	△1,318
工具、器具及び備品（純額）	135	96
土地	827	827
リース資産	476	516
減価償却累計額	△227	△275
リース資産（純額）	249	241
建設仮勘定	18	48
有形固定資産合計	5,399	5,276
無形固定資産	174	232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	3,047
その他	140	142
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,274	3,181
固定資産合計	8,848	8,689
資産合計	25,793	28,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,459	4,484
電子記録債務	1,243	1,322
短期借入金	2,475	4,253
未払法人税等	321	404
契約負債	-	683
前受金	431	-
工事損失引当金	34	1
その他	2,286	2,016
流動負債合計	11,252	13,167
固定負債		
長期借入金	1,237	1,009
繰延税金負債	119	118
退職給付に係る負債	1,961	1,935
その他	281	259
固定負債合計	3,600	3,322
負債合計	14,853	16,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,607	2,607
資本剰余金	1,958	1,974
利益剰余金	5,570	6,229
自己株式	△225	△215
株主資本合計	9,910	10,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,107
為替換算調整勘定	△87	△78
退職給付に係る調整累計額	△86	△58
その他の包括利益累計額合計	1,029	970
純資産合計	10,940	11,565
負債純資産合計	25,793	28,055



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,596	25,007
売上原価	20,181	20,536
売上総利益	4,415	4,470
販売費及び一般管理費		
役員報酬	253	262
給料及び手当	1,026	1,045
賞与	356	361
退職給付費用	66	72
その他	1,306	1,287
販売費及び一般管理費合計	3,008	3,030
営業利益	1,406	1,440
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	82	84
為替差益	-	10
受取賃貸料	15	14
補助金収入	45	44
投資有価証券売却益	-	64
その他	39	15
営業外収益合計	183	234
営業外費用		
支払利息	26	33
固定資産廃棄損	6	0
支払保証料	9	10
その他	7	17
営業外費用合計	49	63
経常利益	1,540	1,612
税金等調整前当期純利益	1,540	1,612
法人税、住民税及び事業税	521	524
法人税等調整額	△37	4
法人税等合計	484	529
当期純利益	1,056	1,082
親会社株主に帰属する当期純利益	1,056	1,082

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,056	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△96
為替換算調整勘定	15	9
退職給付に係る調整額	12	27
その他の包括利益合計	19	△59
包括利益	1,075	1,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,075	1,023

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,607	1,942	4,817	△229	9,136
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056		1,056
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		5	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	753	4	773
当期末残高	2,607	1,958	5,570	△225	9,910

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,211	△103	△98	1,010	10,147
当期変動額					
剰余金の配当					△302
親会社株主に帰属する当期純利益					1,056
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	15	12	19	19
当期変動額合計	△7	15	12	19	793
当期末残高	1,204	△87	△86	1,029	10,940

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,607	1,958	5,570	△225	9,910
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082		1,082
自己株式の取得					-
自己株式の処分		15		10	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	658	10	684
当期末残高	2,607	1,974	6,229	△215	10,594

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,204	△87	△86	1,029	10,940
当期変動額					
剰余金の配当					△424
親会社株主に帰属する当期純利益					1,082
自己株式の取得					-
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	9	27	△59	△59
当期変動額合計	△96	9	27	△59	625
当期末残高	1,107	△78	△58	970	11,565

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,540	1,612
減価償却費	319	387
のれん償却額	23	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△82	△84
支払利息	26	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,219	△1,788
棚卸資産の増減額 (△は増加)	650	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	652	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△64
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
前受金の増減額 (△は減少)	△20	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	252
その他	234	△179
小計	2,191	310
利息及び配当金の受取額	82	84
利息の支払額	△23	△32
法人税等の支払額	△612	△441
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	△79
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△65	△3
定期預金の払戻による収入	131	3
有形固定資産の取得による支出	△1,672	△476
無形固定資産の取得による支出	△78	△71
投資有価証券の取得による支出	△113	△34
投資有価証券の売却による収入	-	70
その他	14	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785	△498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△974	1,754
長期借入れによる収入	1,600	-
長期借入金の返済による支出	△133	△228
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△302	△424
リース債務の返済による支出	△33	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	1,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	473
現金及び現金同等物の期首残高	1,820	1,845
現金及び現金同等物の期末残高	1,845	2,319

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事及びソフトウェアの開発に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従来取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した工事については、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」、「情報部門」及び「サービス部門」の4つを報告セグメントとしております。「電力部門」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務IT化等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を行っております。「環境エネルギー部門」は、上下水・高速道路等の公共インフラシステム、一般産業・再生可能エネルギー向け受変電システム、蓄電システム等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を行っております。「情報部門」は、港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)事業を行っております。「サービス部門」は、電気機械設備・デジタル機器・ロボット等の販売、設備の保守点検、企業庶務業務のサポート等に関する事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,388	11,065	1,182	3,022	22,659	1,937	24,596	—	24,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	110	402	916	1,429	147	1,577	△1,577	—
計	7,389	11,175	1,585	3,939	24,089	2,084	26,174	△1,577	24,596
セグメント利益	607	426	156	99	1,289	116	1,406	—	1,406
セグメント資産	8,019	9,839	804	1,854	20,518	2,007	22,525	3,267	25,793
その他の項目									
減価償却費	70	151	31	10	264	55	319	—	319
のれんの償却額	—	23	—	—	23	—	23	—	23
のれんの未償却残高	—	5	—	—	5	—	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552	733	88	13	1,387	241	1,629	—	1,629

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	2,914	2,401	660	2,754	8,730	1,442	10,173	—	10,173
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	3,996	8,515	524	1,221	14,258	575	14,833	—	14,833
外部顧客への売上高	6,910	10,916	1,185	3,975	22,988	2,018	25,007	—	25,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	18	433	660	1,112	288	1,400	△1,400	—
計	6,910	10,935	1,619	4,636	24,101	2,306	26,408	△1,400	25,007
セグメント利益	672	349	149	25	1,196	244	1,440	—	1,440
セグメント資産	8,307	11,544	772	1,988	22,613	2,161	24,774	3,280	28,055
その他の項目									
減価償却費	109	165	34	11	321	66	387	—	387
のれんの償却額	—	5	—	—	5	—	5	—	5
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117	71	67	12	269	60	330	—	330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	902円69銭	952円59銭
1株当たり当期純利益	87円17銭	89円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,056	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,056	1,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,115	12,132

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。